

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月13日

評価対象事業		評価者	環境政策課長	高橋 謙司
環境-01	環境運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境政策課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物処理施設を中長期的に整備し、3R事業を総合的かつ計画的に推進することにより、快適な生活環境の創造と循環型社会の形成を目指すため。
効果	安定的な一般廃棄物の処理と、3R事業を推進することにより、循環型社会が形成される。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物処理施設の建設の財源に充てるための基金を積み立てた。</li> <li>清掃事業及び環境衛生等に関する一般事務費及び関係団体への負担金を支出した。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	一般廃棄物処理施設建設基金管理事務	新規積立金、利子積立金	—	— / —	181,700 / 168,888	99,759	
02	関係団体負担金	全国都市清掃会議負担金、神奈川県都市清掃行政協議会等	—	— / —	171 / 171	171	
03	一般事務経費	—	—	— / —	66 / 141	92	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	181,700 / 168,888	99,759		
			一般財源	237 / 312	263		
			事業費の合計(千円)	181,937 / 169,200	100,022		
		人件費(千円)		33,873	34,578		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.3	4.3				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	一般廃棄物処理施設 建設基金管理事務	基金への積立財源は、指定収集袋手数料のうち必要経費を控除した残額、寄附金、運用利子であり、目標設定に馴染まないため、目標は設定しない。	本基金は、一般廃棄物処理施設建設の財源に充てることを目的として積立をしており、ごみの適正処理体制の実現に向けて寄与している。	—
02	関係団体負担金	自治体等との情報交換や事業の円滑な推進を図り、生活環境の保全や公衆衛生の向上に役立てることを目的とした団体への参加負担金で、目標設定に馴染まないため、目標を設定しない。	自治体等との情報交換や清掃行政の円滑な推進を図ることで、3Rの推進やごみの適正処理体制の実現に向けて寄与している。	—
03	一般事務経費	—	—	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
 部内事務事業の進捗状況を把握し、適正な予算執行管理を継続して行うとともに、一般廃棄物処理施設建設に向けた基金の適正管理に努めていく。

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	なし						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)	なし						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	なし						
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月28日

評価対象事業		評価者	環境政策課長 高橋 謙司	
環境-02	環境基本計画等推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境政策課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉市環境基本条例の3つの理念に基づき、鎌倉市環境基本計画を始めとする環境関連の計画を推進し、持続可能な社会の構築を目指すため。
効果	環境共生都市の創造に向けた具体的な目標達成のために、市民・事業者・滞在者・行政が環境に関心を持ち、環境に対する責任と役割を理解し、環境にやさしい環境保全活動や再生可能エネルギーの導入、効率的な利用に自ら取り組み、その活動を広げ、社会全体に定着させ、将来にわたって循環型の持続可能な社会が実現する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>「鎌倉市環境基本計画」等の見直しに向け、鎌倉市環境審議会において方針の検討を行い、計画見直しの進行管理を図った。</li> <li>地域における地球温暖化対策をはじめとする環境保全施策を推進するため、環境マネジメントシステムや環境教育の推進など環境保全行動の普及・啓発を行った。</li> <li>鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例に基づき、再エネ電気の導入等鎌倉市エネルギー計画を推進した。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標 (単位)	令和2年度		令和3年度		達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	予算額(千円)	
01	鎌倉市環境審議会運営事務	環境基本計画の推進	-	- / -	-	-	-	
				82 / 479		394		
02	環境マネジメント推進事業	カーボン・マネジメント強化事業のための維持修繕の実施	既存照明器具のLED化による消費電力量の削減率(%)	60.2% / -	-	50.0%		
				8,425 / 9,600		9,600		
03	環境教育等啓発事業	環境教育の人材派遣、環境教育委託	環境教育等啓発事業への参加者数(人)	- / -	-	2,200人		
				214 / 1,208		740		
04	本庁舎不要紙類回収事務	不用紙類の回収・運搬	-	- / -	-	-	-	
				2,086 / 2,376		2,457		
05	再生可能エネルギー・省エネ機器助成事業	住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助金	住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助対象設備等の導入世帯数(世帯)	99世帯 / -	-	98世帯		
				4,975 / 5,000		5,000		
06	一般事務経費	消耗品費・印刷製本費	-	- / -	-	-	-	
				0 / 200		137		
07				/				
08				/				
09				/				
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	282 / 840		301		
			一般財源	15,500 / 18,023		18,027		
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>15,782 / 18,863</b>		<b>18,328</b>	
		<b>人件費(千円)</b>				<b>27,813</b>		<b>28,387</b>

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	3.5				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉市環境審議会運営事務	当該事務は環境審議会に出席した委員への報酬及び旅費を支払うものであり、目標設定には馴染まないため、指標は設定しない。	環境審議会は市長の附属機関として、環境の保全についての基本的事項又は重要事項を調査審議しており、次代に向けたエネルギー・環境対策の推進に寄与している。	—
02	環境マネジメント推進事業	既存照明をLED化することにより消費電力量を50%以上削減できることが見込めることから、当該年度に行ったLED化全体に係る消費電力量(kWh/年)の削減率50%を指標とする。	長時間点灯の既存照明をLED化することにより、省エネ化及び市の施設で使用する消費電力量の削減が進み、脱炭素型の社会への移行の推進に寄与している。	平成30年度に省エネ診断を行った施設に係る長時間点灯の既存照明器具のLED化を順次行っているが、予算額に限りがあるため、他の施設に係る長時間点灯既存照明のLED化までには至っていない。
03	環境教育等啓発事業	環境への取組に関心を持つ市民が増えることで、脱炭素型社会実現への推進が図れることから、環境教育等啓発事業への参加者数を指標とする。	環境への取組に関心を持つ市民を増やすことで、環境対策の推進及び脱炭素型社会への移行の推進に寄与している。	環境教育アドバイザー派遣要請の申請手続きが円滑に進まないことがあったことから、要綱改正を行った。今後も派遣制度を使いやすくするよう、運用改善を行うとともに、周知啓発を図る。
04	本庁舎不要紙類回収事務	当該事務は市の施設から事務事業の実施に伴い排出される不要紙類を回収・運搬し、資源化するものであり、目標設定には馴染まないため、指標は設定しない。	不要紙類を資源化することで、市の事務事業実施に伴う環境負荷軽減等につながり、環境対策の推進に寄与している。	—
05	再生可能エネルギー・省エネ機器助成事業	再生可能エネルギー、省エネ機器の普及は、脱炭素型社会実現への推進が図れることから、当該補助事業を活用して再生エネ機器等を導入した世帯数を指標とする。	再生可能エネルギー、省エネ機器等の導入を通じて市内の再生エネ率の向上や省エネ・創エネ・蓄エネの取組及び脱炭素型社会への移行の推進に寄与している。	補助金申請の手続きの煩雑さによる申請者への負荷が大きかったことから、要綱改正等を行った。今後も社会ニーズに対応するため、必要に応じて見直し、より使い勝手の良いものを目指していく。
06	一般事務経費	—	—	—
07				
08				
09				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	NPO法人山崎・谷戸の会等

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

<p>【今後の方針】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充    <input type="checkbox"/> 改善・変更    <input type="checkbox"/> 現状維持    <input type="checkbox"/> 縮小    <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>令和2年2月に「鎌倉市気候非常事態宣言」の中で2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロを目指すことを表明するとともに、令和3年5月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、2050年カーボンニュートラルが基本理念として法に位置付けられたことから、積極的に地球温暖化対策に注力していく責務があるため、その対応策(適応策、緩和策)の充実を図る。</p>
--

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	既存照明器具のLED化により消費電力量(kWh/年)の削減率を50%以上にする						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
既存照明をLED化することにより消費電力量を50%以上削減できることが見込めることから、当該年度に行ったLED化全体に係る消費電力量(kWh/年)の削減率50%を指標とする。	目標値	—	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	実績値	60.2						
	達成率	—						

指標(単位)	住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助対象設備等の導入世帯数						単位	世帯
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
再生可能エネルギー、省エネ機器の普及は、脱炭素型社会への移行の推進に寄与することから、当該補助事業を活用して再生エネ機器等を導入した世帯数を指標とする。	目標値	—	98	196	294	392	490	
	実績値	99						
	達成率	—						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名							
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課長 不破 寛和	
環境-03	ごみ収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。</li> <li>・家庭系ごみの有料化によりごみの減量を図った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	家庭系一般廃棄物等 収集運搬業務	一般廃棄物等収集運 搬業務委託	収集業務執行率 (%)	- / -	-	100%		
				580,712 / 590,119	598,207			
02	家庭系ごみ有料化事 務	一般廃棄物指定収集 袋作成業務委託、徴 収業務委託、運搬料	燃やすごみ収集量 (トン)	- / -	-	18,827トン		
				108,196 / 113,976	126,508			
03	ごみ収集関連事務	消耗品費、周知看板作 成委託、クリーンステ ーション管理システム賃 借料	-	- / -	-	-		
				1,081 / 1,549	1,672			
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
		財源 内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	113,275 /	113,975	166,414		
			一般財源	576,714 /	591,669	559,973		
			<b>事業費の合計 (千円)</b>	<b>689,989 /</b>	<b>705,644</b>	<b>726,387</b>		
		<b>人件費 (千円)</b>		<b>31,713</b>	<b>28,417</b>			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	3.0				
会計年度任用職員	4.0	4.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	家庭系一般廃棄物等 収集運搬業務	生活環境の保全及び公衆衛生の安定を図るため、指定日に指定場所を確実に収集・運搬することが重要であるため。	家庭から出る一般廃棄物等の収集業務は、ごみの適正処理に必要不可欠であり、妥当である。	今後、新たな資源化品目が増えるため、効率的な収集方法を見直す必要がある。
02	家庭系ごみ有料化事務	有料化はごみを減量し、安定的な処理体制を確立することが目的であるため。	有料化はごみを減量し、安定的なごみ処理体制を確立し、適正処理を行うためには必要不可欠であり、妥当である。	安定的な在庫を確保する観点から、在庫管理・在庫量の見直しが必要であると考えている。
03	ごみ収集関連事務	クリーンステーション収集に伴う事務経費であり、指標設定に馴染まないため、指標を設定しない。	収集関連事務は、適正にごみを収集し、適正処理に必要不可欠であり、妥当である。	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				



(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	自治・町内会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・クリーンセンターの技能労務職員の退職に際し、新たに職員を採用するという方針がない中、毎年度退職による減員対応経費として、品目ごとに資源化を図るための収集運搬業務を民間事業者へ委託しており、今後も民間事業者への委託業務を拡大する必要がある。</p> <p>・資源化品目が多いことから、必然的に委託する収集運搬業務も多くなり、効率的な収集運搬業務への見直しを行う必要がある。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内から排出されるごみの総排出量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみの排出量の削減は安定的に確実なごみ処理体制の構築に必要であるため	目標値	59,771	57,556	56,837	56,388	55,935	55,488	
	実績値	集計中						
	達成率							

指標(単位)	市内のごみ焼却量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことのできないものであることから、周辺住民との協定に基づき、年間焼却量を見据え、適正に実施していくため	目標値	29,639	27,564	26,758	26,316	24,885	15,522	
	実績値	29,994						
	達成率	98.8%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	1人1日当たりのごみ排出量(令和元年度 ※国報告数値)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	922g	864g	798g	877g	986g	911g	988g	851g

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口1人あたりのごみ排出量は県内で8番目に多い数値となっている。引き続きごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課長 不破 寛和	
環境-04	ごみ資源化事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	廃棄物を適正に処理し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・資源物やごみを品目ごとに分別し資源化を図った。
- ・今泉クリーンセンターに配備した自走式コンベアごみ投入検査機により事業系ごみの搬入物検査を実施するとともに、廃棄物発生抑制等啓発指導員を配置し、事業者訪問等による適正排出の指導を行うことで分別徹底を図った。
- ・市民及び事業者から排出された植木剪定材を、委託業者の処理施設において資源化し、市民に堆肥(土壌改良材)を配布した他、一部バイオマスエネルギー化を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	事業系ごみ適正排出	検査機保守管理業務委託、維持修繕、車両賃借料、電信料、燃料費	事業系燃やすごみ搬入量(トン)	- / -	1,784 / 2,491	8737トン 1,695	
02	家庭系一般廃棄物資源化等業務	資源化業務委託、坂ノ下積替所及び植木剪定材受入事業場維持管理費	資源化率(%)	- / -	688,913 / 677,409	53.0% 788,618	
03	粗大ごみ収集	粗大ごみ処理手数料収納等事務委託	事務執行率(%)	- / -	2,570 / 1,858	100% 2,033	
04	産業廃棄物(フロンガス等)処理業務	産業廃棄物(フロンガス等)処理業務委託	適正処理率(%)	- / -	3,211 / 12,297	100% 5,729	
05	一般廃棄物(可燃ごみ)搬送	一般廃棄物(可燃ごみ)搬送業務委託	搬送執行率(%)	- / -	38,546 / 51,480	100% 33,955	
06	一般事務経費	消耗品費、普通旅費、印刷製本費	-	- / -	1,482 / 2,618	- 2,438	
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
			財源内訳				
			国県支出金				
			地方債				
			その他特定財源	271,501 / 295,413		288,931	
			一般財源	465,005 / 452,740		545,537	
			事業費の合計(千円)	736,506 / 748,153		834,468	
			人件費(千円)		52,175	55,967	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	5.0	5.3				
会計年度任用職員	11.0	11.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	事業系ごみ適正排出	事業系ごみを適正に排出するよう指導し、ごみの減量を図るため。	事業系ごみの発生抑制、減量に寄与するため妥当である。	今後、更なる減量・資源化を目指すために事業系ごみの適正排出の指導を強化するとともに、事業所から排出される生ごみの資源化を促進する必要がある。
02	家庭系一般廃棄物資源化等業務	一般廃棄物の資源化をすすめ、循環型社会の形成を図るため。	家庭系一般廃棄物を適正に処理し、資源化を推進するため必要不可欠であり、妥当である。	今後、新たな資源化品目が増えるため、適切な処理方法を検討する必要がある。 コロナの感染拡大による外出自粛の影響により製品プラスチック、布類の排出量が増加し、処理経費が増加した。今後の排出量の動向を注視する必要がある。
03	粗大ごみ収集	粗大ごみを適正に処理し、資源化を推進するため。	家庭系一般廃棄物を適正に処理し、資源化を推進するため必要不可欠であり、妥当である。	—
04	産業廃棄物(フロンガス等)処理業務	産業廃棄物を適切に処理するため。	産業廃棄物を適正に処理し、資源化を推進するため必要不可欠であり、妥当である。	—
05	一般廃棄物(可燃ごみ)搬送	可燃物を適正に処理するため。	一般廃棄物(可燃物)を適正に処理し、資源化を推進するため必要不可欠であり、妥当である。	—
06	一般事務経費	—	—	—
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済 <input type="radio"/> 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> 協働未実施 <input type="radio"/> 協働実施済の場合のパートナー
協働		△-2 市民等と協働して実施する事業はない

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止

・ごみの資源化業務の費用については、入札の実施や新規業者の開拓、事業の効率化などにより見直しを図っているが、第3次一般廃棄物処理基本計画においてゼロ・ウェイストの実現を掲げ、可燃残渣等についても資源化の対象にしているなど資源化品目も拡大傾向にあるため、事業費の削減は難しい。

・一方でプラごみゼロ宣言に伴い使い捨てプラスチックの削減を図っていくため、ペットボトル等の収集量の削減を図る必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内のごみ焼却量の削減						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことのできないものであることから、周辺住民との協定に基づき、年間焼却量を見据え、適正に実施していくため。	目標値	29,639	27,564	26,758	26,316	24,885	15,522	
	実績値	29,994						
	達成率	98.8%						

指標(単位)	リサイクル率の向上						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
リサイクルをすすめることで、循環型社会を構築し、焼却量の削減を図るため。	目標値	53.0	53.0	54.8	55.0	55.3	71.7	
	実績値	集計中						
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	リサイクル率(令和元年度 ※国報告数値)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	52.1%	29.4%	21.2%	25.3%	22.2%	31.2%	50.2%	47.5%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	リサイクル率については人口10万人以上の市でトップとなっている。引き続き、ごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	---

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年 8月 13日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課長	不破 寛和
環境-05	3R推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	3R事業を推進し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・廃棄物の減量・資源化に関する諮問機関である廃棄物減量化及び資源化推進審議会において、必要な事項についてリモート等を活用して調査、審議を行った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、説明会、店頭キャンペーン、廃棄物減量化等推進員を対象にした会合等、燃やすごみ組成調査、ごみの発生抑制及び減量・資源化に協力する自治会・町内会に対する3R推進事業奨励金事業の実施を見送った。
- ・一般家庭向けの啓発事業として、ごみ減量通信の発行、ごみダイエット展を実施した。
- ・事業所向けの啓発事業として、パンフレットの配布、訪問指導等を行った。
- ・本庁舎及び小学校等に設置した大型生ごみ処理機により、生ごみの減量・資源化を図った。
- ・家庭用生ごみ処理機に係る助成制度を実施し、各家庭における生ごみの自己処理を促すことにより、生ごみの減量・資源化を図った。
- ・使い捨てプラスチックを削減するため、ウォーターサーバーを設置し、マイボトルの普及を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	廃棄物減量化及び資源化推進審議会運営事務	委員報酬等	—	— / —	— / —	—	
02	廃棄物減量化等推進員活動事務	廃棄物減量化等推進員謝礼	推進員活動者数(人)	— / —	— / —	230人	
03	3R推進事業奨励事業	3R推進事業奨励金等	奨励金助成件数(件)	— / —	— / —	コロナのため0	
04	大型生ごみ処理機設置事業	大型生ごみ処理機保守管理業務委託、賃借料、維持修繕料	稼働台数(台)	— / —	— / —	10台	
05	家庭用生ごみ処理機購入助成事業	生ごみ処理機購入費補助金、消耗品(直販)	助成件数(件)	— / —	— / —	電動229台、非電動139台	
06	事業系大型生ごみ処理機設置助成事業	事業系大型生ごみ処理機購入費等補助金	助成件数(件)	— / —	— / —	1台	
07	リユース食器利用費助成事業	リユース食器利用費補助金	助成件数(件)	— / —	— / —	3件	
08	ウォーターサーバー設置事業	ウォーターサーバー管理等委託料	設置数(台)	— / —	— / —	50台	
09	燃やすごみ組成分析事務	家庭系ごみ、事業系ごみの組成調査	1回実施(隔年)(回)	— / —	— / —	各1回	
10	鎌倉ごみ調べ運営事務	ごみアプリ保守管理等業務委託	登録者数(人)	— / —	— / —	11,000人	
11	不用品登録協働事業	不用品登録協働事業費負担金	成立件数(件)	— / —	— / —	1000件	
12	一般事務経費	消耗品費、印刷製本費等	—	— / —	— / —	—	
				2,924 / 6,714	6,714	3,169	

	財源 内訳	国県支出金	488 / 2,250	2,250
		地方債	/	
		その他特定財源	21,115 / 35,534	30,663
		一般財源	0 / 0	0
	事業費の合計（千円）	21,603 / 37,784	32,913	
		人件費（千円）	70,560	53,584

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	8.8	6.0				
会計年度任用職員	3.0	5.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	廃棄物減量化及び資源化推進審議会運営事務	審議会に諮る内容は年度により異なり、開催も不定期であることから、指標設定に馴染まないため、指標を設定しない。	学識経験者、関係団体等からなる審議会による審議は、3Rの推進の目的達成には不可欠である。	—
02	廃棄物減量化等推進員活動事務	廃棄物減量化等推進員の活動を広げることが求められるため。	市民、事業者と連携・協働を図るために実施しており、施策の目的達成には不可欠である。	コロナの感染拡大により、推進員の活動は自粛傾向である。
03	3R推進事業奨励事業	自治・町内会における自主的な3R推進事業を広げることが求められるため。	自治・町内会と連携・協働を図るために実施しており、妥当であると考えられる。	コロナの感染拡大により、推進員の活動は自粛傾向であり、令和3年度は予算なし
04	大型生ごみ処理機設置事業	小学校等における生ごみ資源化を促進するため。	小学校等で生ごみ処理機を設置することで燃やすごみが減量するため、妥当である。	小学校等に設置している大型生ごみ機器が老朽化している。大型生ごみ処理機ではなく、資源化業者による資源化を図っていく必要がある。
05	家庭用生ごみ処理機購入助成事業	家庭における生ごみ資源化を促進するため。	家庭で生ごみ処理機を設置することで燃やすごみが減量するため、妥当である。	生ごみ処理機の助成率や上限助成額を見直し、費用対効果を図っていく必要がある。
06	事業系大型生ごみ処理機設置助成事業	事業所における生ごみ資源化を促進するため。	事業所で大型生ごみ処理機を設置することで燃やすごみが減量するため、妥当である。	事業者による導入件数は伸び悩んでいる。
07	リユース食器利用費助成事業	イベント等でリユース食器を使用することを推奨することで、燃やすごみを減量し、市民への啓発に役立つため。	イベントにおける不特定多数への啓発につながり、妥当である。	コロナの感染拡大により、イベントは自粛傾向である。
08	ウォーターサーバー設置事業	市内にウォーターサーバー等を設置することで、使い捨て容器ではなくマイボトルの使用を推奨するため。	不特定多数への啓発につながり、妥当である。	コロナの感染拡大により、予定通り供用開始することは難しい。
09	燃やすごみ組成分析事務	家庭、事業所からの燃やすごみの組成分析を行うことで、今後の減量・資源化施策や啓発活動に役立てるため。	ごみ排出の実態把握として上位施策の目的達成には不可欠である。	—
10	鎌倉ごみ調べ運営事務	登録者数を増やすことで、多くの市民にごみの捨て方等の理解を促進するため。	1万人以上の登録者への啓発につながっており、妥当である。	—
11	不用品登録協働事業	リユースにつながる不用品登録事業を広げるため。	ごみの減量につながり、市民同士のリユースを促進しており、妥当である。	コロナの感染拡大により、登録数は減少傾向である。
12	一般事務経費	—	—	—

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー	鎌倉市減量化等推進員、鎌倉リサイクル推進会議、鎌倉シチズンネット

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・令和3年6月に第3次一般廃棄物処理基本計画で見直した焼却量を実現するため、鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会において引き続き進行管理を行うとともに、生ごみ処理機の普及、生ごみの水切り、食品ロスの削減、マイバッグやマイボトルの使用促進など、さまざまな3R事業活動を推進していく。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	リサイクル率の向上						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
リサイクルをすすめることで、循環型社会を構築し、焼却量の削減を図るため。	目標値	53.0	53.0	54.8	55.0	55.3	71.7	
	実績値	集計中						
	達成率							

指標(単位)	燃やすごみのうち未開封の食品の量						単位	トン
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
家庭系ごみから発生する食品ロスの削減を行うことにより、燃やすごみの減量に寄与するため	目標値	376	337	298	259	220	179	
	実績値	未実施						
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	リサイクル率(令和元年度 ※国報告数値)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	52.1%	29.4%	21.2%	25.3%	22.2%	31.2%	50.2%	47.5%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	リサイクル率については人口10万人以上の市でトップとなっている。引き続き、ごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	---



令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課長 不破 寛和	
環境-06	し尿収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	市民等
意図	汲取りし尿の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>し尿の収集運搬及び処理手数料の徴収事務を委託した。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	し尿収集運搬事業	し尿収集運搬及び手数料徴収業務委託等	汲み取りし尿適正処理率(%)	- / -	-	100%	
				6,119 / 7,197	6,798		
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	594 / 678	678		
			一般財源	5,525 / 6,519	6,519	6,120	
		事業費の合計(千円)		6,119 / 7,197	7,197	6,798	
		人件費(千円)			5,088	5,170	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.5				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	し尿収集運搬事業	汲み取りし尿を適正に処理するため。	汲み取りし尿の適正な処理は、生活環境の保全及び公衆衛生の保全に必要不可欠であり、妥当である。	—
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・生活環境の保全及び公衆衛生を図るためには、汲み取りし尿の適正な処理を継続的に行う必要がある。また、事業内容について委託内容の見直しや対象件数の精査を行い、予算規模は過年度と比較して縮小した。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	汲み取りし尿の適正処理率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
汲み取りし尿を適正に処理するため	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績値	100.0%						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	委託収集量(令和元年度)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	3,066kl	0kl	9,088kl	1,078kl	26,167kl	12,910kl	0kl	0kl

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	許可収集量(令和元年度)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	0kl	12,975kl	0kl	5,596kl	0kl	1,220kl	9,464kl	269kl

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	直営収集量(令和元年度)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	0kl	0kl	0kl	0kl	0kl	0kl	0kl	0kl

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	し尿収集について、本市は多くの市と同様に委託又は許可による収集を実施している。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月13日

評価対象事業		評価者	環境施設課長	月花 信介
環境-07	廃棄物処理施設のマネジメント事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	名越・今泉・深沢クリーンセンター、笛田リサイクルセンター、最終処分場等
意図	処理施設の整備を行うため。
効果	一般廃棄物の適正処理が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・環境に配慮した安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けて、生活環境整備審議会において一般廃棄物処理施設のあり方の調査及び審議を行った。  
 ・施設の性能を長期に維持するため、名越クリーンセンター長寿命化計画に基づき、必要な補修等の整備を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	生活環境整備審議会 運営事務	生活環境整備審議会 委員報酬等	—	— / —	—	—	
				116 / 226	226	226	
02	廃棄物処理施設整備 事業	名越クリーンセンター バグフィルターろ布取 替修繕料	—	— / —	—	—	
				43,670 / 44,000	44,000	0	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	32,700 / 33,000			
			その他特定財源	/			
			一般財源	11,086 / 11,226		226	
			事業費の合計(千円)	43,786 / 44,226		226	
		人件費(千円)		12,120	2,322		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.6	0.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	生活環境整備審議会 運営事務	審議会運営は定型的業務であるため指標設定は行わない(現時点で諮問案件がないため未設置)	当審議会における専門的意見の聴取により、適切な廃棄物処理及び、安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に寄与する。	—
02	廃棄物処理施設整備 事業	単年度事業であり、令和6年度末の焼却停止まで補修等を予定していないため指標設定は行わない	施設の延命化により、適切な廃棄物処理の実施に寄与する。	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
 ごみ処理施策の展開に応じて、生活環境整備審議会を開催し、廃棄物処理施設整備に係る専門的見地からの意見を聴取する。

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 13日

評価対象事業		評価者	環境施設課長	月花 信介
環境-08	名越クリーンセンター管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	環境センター
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・名越クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料の管理運営に係る事務を行った。</li> <li>・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための焼却施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	防犯カメラ維持管理事務	防犯カメラ保守委託、電気料	適切な管理に係る執行率(%)	— / 59	— / 62	100% 62	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	59 / 62	62	62	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		59 / 62	62	62
		<b>人件費(千円)</b>			758	774	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防犯カメラ維持管理 事務	大町ふれあい広場の適切な維持管理に必要な業務の執行を評価するため。	ごみ処理業務の円滑な運営に寄与する。	—
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				



**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
引き続き防犯カメラの維持管理を行う。

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 13日

評価対象事業		評価者	環境施設課長	月花 信介
環境-09	最終処分事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	焼却炉から排出される焼却残さ
意図	焼却残さの適正な処分及び資源化の推進を図るため。
効果	最終処分場周辺の環境を保全し、焼却残さの資源化を図ることにより、循環型社会が形成される。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却残さを溶融固化し、路盤材等に加工することによって資源化を行った。</li> <li>・最終処分場周辺の環境を保全し、適切な維持管理を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	焼却残さ溶融固化事業	焼却残さ溶融固化処理業務委託等	焼却残さの資源化(%)	- / -	-	100%	
				154,728 / 155,529	147,754		
02	最終処分場周辺維持管理事業	水質・ダイオキシン類検査、営農損失補償金等	適切な維持管理に係る調査業務執行率(%)	- / -	-	100%	
				2,629 / 4,423	4,307		
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源		157,357 / 159,952	152,061	
		事業費の合計(千円)		157,357 / 159,952	152,061		
		人件費(千円)			6,060	4,643	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.8	0.6				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	焼却残さ溶融固化事業	焼却灰の資源化(溶融固化処理等)の実施状況を評価するため。	「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現に向け、焼却灰を埋め立てることなく資源化することにより、循環型社会の形成に寄与する。	引き続き安定的な処理を行うため、バックアップ体制を確保する。
02	最終処分場周辺維持管理事業	最終処分場の適切な維持管理に必要となる調査業務の執行を評価するため。	最終処分場の維持管理を行うことにより、適切なおみ処理体制の構築に寄与する。	最終処分場の廃止条件の拡大等について協議を進める。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・稼働中の最終処分場を有していないとともに、ゼロ・ウェイストの実現に向け、引き続き、焼却灰の資源化を行う。 ・廃止の手続きが整うまでの間、引き続き、最終処分場(4及び5号地)の適切な維持管理を行う。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	焼却残さの資源化						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
焼却灰の資源化(溶融固化処理等)の実施状況を評価するため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和 3 年 7 月 13 日

評価対象事業		評価者	環境施設課長	月花 信介
環境-10	ごみ処理広域化計画推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	名越・今泉クリーンセンター等
意図	処理施設の整備及び適正管理を図るため。
効果	一般廃棄物の適正処理が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画を策定した。
-------------------------------

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	ごみ処理広域化計画 推進事務	鎌倉市・逗子市・葉山 町ごみ処理広域化の 実現に向けた検討・協 議	広域化実施計画の実 現に向けた進捗状況 (%)	- /	-	20%	
				33 /	50	30	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	33 /	50	30	
			事業費の合計(千円)	33 /	50	30	
			人件費(千円)		13,635	10,061	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	1.3				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ごみ処理広域化計画 推進事務	2市1町ごみ処理広域化実施 計画における第Ⅱ期(令和7～ 11年度)の実現に向けた協議 等の進捗状況を評価するた め。	令和6年度の名越クリーンセン ター稼働停止を見据え、広域化 実施計画の実現により安定的 かつ効果的なごみ処理体制の 構築に寄与する。	広域化実施計画の策定を受け、3 者で具体的事項の検討・協議を進 める必要がある。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>・令和2年度に策定した「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」の実現に向けて、逗子市既存焼却施設での処理を開始する第Ⅱ期(令和7～11年度)に向けた具体的事項の検討及び協議を進める。</p>
--

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画の実現に向けた進捗状況						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
2市1町ごみ処理広域化実施計画における第Ⅱ期(令和7～11年度)の実現に向けた協議等の進捗状況の評価するため。(協定締結:100%)	目標値	—	20.0	50.0	80.0	100.0	100.0	
	実績値	—						
	達成率	—						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 13日

評価対象事業		評価者	環境施設課長	月花 信介
環境-11	ダイオキシン類削減対策施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境施設課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	名越クリーンセンター等
意図	処理施設の整備及び適正管理を図るため。
効果	一般廃棄物の適正処理が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>名越クリーンセンター周辺環境調査(大気環境調査)を実施した。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	名越クリーンセンター 周辺環境調査事務	環境調査業務委託	環境調査結果の基準 適合率(%)	- / -	-	100%	
				2,037 / 2,547	2,547	3,289	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	2,037 / 2,547	2,547	3,289	
		事業費の合計(千円)		2,037 / 2,547	2,547	3,289	
		人件費(千円)			1,515	1,548	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2				
会計年度任用職員	0.0	0.0				



## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	名越クリーンセンター 周辺環境調査事務	名越クリーンセンター周辺地域の環境に影響を及ぼすことなく、適切な運転管理が行えているかを評価するため。	名越クリーンセンターの適切な運転管理を通じて、生活環境の保全に寄与する。	-
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
 ・名越クリーンセンター周辺町内会との協定書に基づき、引き続き、周辺環境調査(大気環境調査)を実施する必要があるため。

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	環境調査結果の基準適合率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
名越クリーンセンター周辺地域の環境に影響を及ぼすことなく、適切な運転管理が行えているかを評価するため。(令和6年度末稼働停止)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年9月1日

評価対象事業		評価者	環境保全課長	牧野 直樹
環境-13	公害等対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境保全課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	市民及び事業者等
意図	事業活動やその他の人の活動による公害の発生を防止するため。
効果	事業所等を対象に法令等に基づく届出や立ち入り調査により未然に公害を防止し、周辺地域の環境保全を推進する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・「騒音規制法」、「振動規制法」、「悪臭防止法」、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」「墓地、埋葬等に関する法律」による届出の受理及び指導等を行った。  
 ・事業所等から発生する公害を防止するため指導や助言を行った。  
 ・「鎌倉市環境の状況についての調査及び情報の提供に関する要綱」に基づく環境保全、公害防止のための調査・測定・分析を行った。  
 ・深夜花火特別対策区域に警備員を配置し、巡回警備の充実を図った。  
 ・生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、下水道認可区域外の地域での合併処理浄化槽の設置を推進した。  
 ・「水道法」及び「小規模水道及び小規模貯水槽水道に関する条例」に基づく届出受理、検査等による水道衛生対策を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	騒音規制法等に基づく届出の受理、指導等	受理、指導	届出処理率(%)	100 / 0	— / 0	100 / 0	100
02	公害防止のための指導・助言	指導・助言	苦情への対応率(%)	100 / 0	— / 258	100 / 222	
03	環境保全・公害防止のための調査・測定・分析	各種調査委託	予定した調査等業務の執行率(%)	100 / 1,893	— / 3,044	100 / 4,612	
04	環境保全活動啓発事業	講師等謝礼	要望への対応率(%)	— / 0	— / 11	100 / 11	
05	深夜花火特別対策事業	深夜花火防止巡回警備業務委託料	指導件数(件)	74 / 1,065	— / 1,138	74 / 1,098	
06	合併処理浄化槽設置助成事業	合併処理浄化槽設置補助金	相談等への対応率(%)	100 / 0	— / 422	100 / 422	
07	水道法等に基づく届出の受理、検査等	飲料水水質検査手数料	届出等処理率(%)	100 / 0	— / 187	100 / 275	
08				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	294 /	574	822	100
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	2,664 /	4,486	5,818	
		事業費の合計(千円)		2,958 /	5,060	6,640	
		人件費(千円)			20,238	30,956	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	4.0				
会計年度任用職員	1.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	騒音規制法等に基づく届出の受理、指導等	根拠法令に基づき届出を適切に処理・対応することが最小事業の目的を達成することとなるため。	法令基準の遵守状況の調査・指導は、公害防止に寄与している。	適切な事務の運用のためには、職員の育成等が必要である。
02	公害防止のための指導・助言	苦情申出に基づき指導・助言を行う当該事業については、苦情申出に適切に対応することが最小事業の目的を達成することとなるため。	公害発生の未然防止は、市民の生活環境の確保に寄与している。	新型コロナウイルス感染症の影響による在宅の機会の増加や生活環境への意識の高まりにより、公害の苦情相談が増えており、迅速に対応できる体制づくりが必要である。
03	環境保全・公害防止のための調査・測定・分析	環境保全や公害防止に役立てることを目的とした調査等については、調査等業務を執行することが事業の目的を達成することにつながるため。	環境調査等による環境汚染の状況把握等は、安全で快適な生活環境の確保に寄与している。	環境を取り巻く状況の変化を踏まえ、調査の実施方法等の見直しが必要である。
04	環境保全活動啓発事業	出前講座など要望に基づき対応する当該事業については、要望に対応することが事業の目的を達成することにつながるため。	HP等による環境保全活動啓発は、市民の環境保全に対する意識向上に寄与している。	市民の環境保全に対する意識向上のためには、継続的な啓発が必要である。
05	深夜花火特別対策事業	深夜花火を防止して地域の静穏の保持を目的とする当該事業については、指導件数の減少が最小事業の効果を測る目安となるため。	深夜における花火を防止することは、地域の静穏を保持し、市民の快適な生活環境の保全に寄与している。	深夜花火の防止のためには、関係者と連携した巡回や継続的な啓発が必要である。
06	合併処理浄化槽設置助成事業	相談等に基づき対応する当該事業については、相談等に対応することが最小事業の目的を達成することとなるため。	合併処理浄化槽の設置を推進する助成事業は、生活排水による水質汚濁の防止と河川の水質向上に寄与している。	事業を開始した平成22年度から10年間、助成の実績がないことから、事業見直しの検討が必要である。
07	水道法等に基づく届出の受理、検査等	根拠法令に基づき届出を処理することが最小事業の効果を測る目安となるため。	専用水道等の安全確保は、良好な生活環境を維持に寄与している。	安全で衛生的な飲料水の確保のためには、専用水道等の設置者に適正な管理の指導や検査を行うとともに継続的な啓発が必要である。
08				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 深夜花火防止対策連絡会議委員、深夜花火防止対策協力員

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
・公害関係法令に基づく届出事務や調査等により、環境汚染状況の把握及び公害の予防を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による在宅の機会の増加や生活環境への意識の高まりにより、市民からの公害の苦情相談が増える傾向にあることから、迅速に対応できる体制づくりの一環として、県等が実施する研修への参加や測定体制の充実を図る。	

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 27日

評価対象事業		評価者	環境保全課	牧野 直樹
環境-14	衛生・害虫駆除事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境保全課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	市民等
意図	感染症予防法に基づき、市民の健康で安全かつ快適な生活のため環境衛生の向上に努めるため。
効果	不快害虫等の駆除による快適な生活環境の形成が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

ユスリカなど不快害虫が発生する河川、排水路等の消毒相談、ねずみ・ハチ等昆虫の駆除相談等を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	不快害虫等の消毒・ 駆除相談事業	薬品購入に係る消耗 品費	相談への対応率(%)	100 / -	1,275 / 2,866	100 1,318	
02	スズメバチ駆除助成 事業	スズメバチの駆除費 用の一部補助金	処理率(%)	100 / -	1,839 / 4,235	100 3,520	
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源 内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	3,114 / 7,101	4,838		
		事業費の合計(千円)		3,114 / 7,101	4,838		
		人件費(千円)		10,175	8,389		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	2.0	0.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	不快害虫等の消毒・ 駆除相談事業	気象等の自然的要因によって 相談件数が左右される当該事 業については、相談に適切に 対応することが最小事業の目 的を達成することとなるため。	不快害虫等の消毒・駆除の支 援は、快適な生活環境の形成 に寄与している。	気象等の自然的要因に大きく左右 されるため、それを考慮した予算措 置が必要である。また、災害時の不 快害虫等の発生に対応ができるよ う職員の知識や技術を維持する必 要がある。
02	スズメバチ駆除助成 事業	根拠要綱に基づき申請を処理 することが最小事業の目的を 達成することとなるため。	人に対し重大な危害を及ぼす 恐れのあるスズメバチの駆除 を支援することは、快適な生活 環境の形成に寄与している。	気象等の自然的要因に大きく左右 されるため、それを考慮した予算措 置が必要である。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	自治会・町内会

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・不快害虫等の駆除については、災害時に対応ができるよう職員の一定の知識や技術を維持しつつ、民間によるサービスで代替できることから、更に事業を縮小するなど業務の見直しを図る。 ・河川や道路側溝等の市が管理する施設での不快害虫等の発生については、施設管理者が駆除を実施するよう、関係課と引き続き調整を進める。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--



令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月11日

評価対象事業		評価者	環境保全課	牧野 直樹
環境-15	まちの美化推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境保全課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	市民等
意図	まちの美化を進め、良好な生活環境を保全向上させるため。
効果	清潔で美しいまちの形成が推進される。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・不法投棄防止の啓発や巡回業務を実施した。
- ・ごみの散乱をされない環境づくりの施策を実施した。
- ・路上喫煙禁止区域を中心に屋外の公共の場所での喫煙の防止対策を実施した。
- ・まち美化統一クリーンデー実施組織への奨励金の交付、まち美化推進協議会を実施した。
- ・市民団体との協働により落書き防止の啓発活動、落書きの消去活動、通報、パトロール活動を実施した。
- ・公衆トイレ(39箇所)の日常清掃業務等を実施した。
- ・いわゆるごみ屋敷の不良な状態の解消を図るための支援及び措置を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度		達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	予算額(千円)	
01	まち美化推進協議会運営等事務	まち美化推進協議会委員及びまち美化推進員報酬	—	— / —	—	—	—	
02	クリーンアップかまくら市内一斉清掃事業	年2回の市内一斉清掃	参加人数(人)	0 / —	—	1,000(人)	172	
03	まち美化統一クリーンデー奨励事業	まち美化清掃活動奨励金	参加団体数(団体)	111 / 185	1,160 / 1,342	115(団体)	1,342	
04	落書き防止対策事業	落書きのないまちづくり事業等負担金	落書きへの対応率(%)	100 / —	150 / 150	100%	150	
05	不法投棄防止事業	不法投棄物処理委託料	不法投棄への対応率(%)	100 / —	381 / 932	100%	724	
06	路上喫煙禁止事業	路上喫煙防止巡回啓発業務委託料	指導件数(件)	1,903 / —	2,421 / 7,383	1,903件	11,480	
07	屋内喫煙所事業	屋内型喫煙所設置等業務委託料	箇所数(箇所)	1 / 1	8,030 / 8,275	1箇所	1,412	
08	公衆トイレ維持管理事業	光熱水費、清掃業務委託	延べ清掃穴数(穴)	251,074 / —	50,873 / 66,082	251,074穴	62,207	
09	いわゆるごみ屋敷対策事業	ごみ屋敷対策審議会委員報酬	—	— / —	176 / 1,380	—	1,303	
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	556 /	2,090	2,090		
			一般財源	63,280 /	84,543	77,467		
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>63,836 / 86,633</b>	<b>79,557</b>		
		<b>人件費(千円)</b>			<b>32,900</b>	<b>20,648</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	2.5				
会計年度任用職員	2.0	1.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	まち美化推進協議会 運営等事務	協議会運営等は、目標設定になじまないため、目標を設定しない。	まちの美化の推進についての調査審議等により、まちの美化の推進に関する施策の総合的かつ計画的な実施に寄与している。	まち美化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためには、まち美化推進協議会での意見を各施策に反映する見直しが適宜必要である。また、施策の実施に当たっては、まち美化推進員の協力が必要である。
02	クリーンアップかまくら 市内一斉清掃事業	市内一斉清掃の参加延べ人数を明確にすることは、最小事業の効果を測る目安となるため。	海岸清掃や地域清掃等を通して、きれいな海岸、きれいなまち並みの形成に取り組んだことにより、美化意識の高揚に寄与している。	市民の環境保全に対する意識向上のためには、継続的な啓発が必要である。
03	まち美化統一クリーン デー奨励事業	まち美化統一クリーンデーに参加する団体へ奨励金を支払うことが最小事業の目的を達成することとなるため。	自主的かつ継続的なまちの美化活動を支援することによって、市民の生活快適な環境の保全に寄与している。	市民の環境保全に対する意識向上のためには、継続的な啓発が必要である。
04	落書き防止対策事業	落書きに速やかに対応することは、最小事業の効果を測る目安となるため。	落書きを防止することにより、まちの美観及び良好な都市景観を保持し、もって快適な生活環境の実現に寄与している。	落書き防止のためには、継続的なパトロールによる落書きの発見、消去が効果的であるため、ボランティア等の協力が必要である。
05	不法投棄防止事業	不法投棄に速やかに対応することは、最小事業の効果を測る目安となるため。	定期的な監視・回収により不法投棄やポイ捨てがされにくい環境を維持することで、地域美化の向上に寄与している。	不法投棄やポイ捨てを無くするためには、継続的なパトロールや廃棄物の速やかな回収が必要である。
06	路上喫煙禁止事業	路上喫煙の指導件数を明確にすることは、最小事業の効果を測る目安となるため。	路上喫煙の防止により、市民等の身体等への被害の防止及びたばこの吸い殻の散乱等の防止を図り、もって市民等の快適な生活環境を保持に寄与している。	路上喫煙防止のためには、路上喫煙防止指導員による路上喫煙者への注意や路面シート等による継続的な周知が必要であり、合わせて喫煙所の整備が必要である。
07	屋内喫煙所事業	屋内喫煙所の箇所数を明確にすることは、最小事業の効果を表すため。	屋内喫煙所の設置により、喫煙者・非喫煙者の共存を図り、受動喫煙及びたばこのポイ捨てを防止することで、市民の安全・安心及び地域美化の向上に寄与している。	路上喫煙による市民等の身体等への被害及びたばこの吸い殻の散乱等を防止するためには、鎌倉駅周辺にも屋内喫煙所の設置が必要である。
08	公衆トイレ維持管理 事業	公衆トイレの延べ清掃穴数を明確にすることは、最小事業の確実な履行を示す指標となるため。	市内の公衆便所の適切な維持管理によって、市民や来訪者の利便を図るとともに、公衆衛生環境の確保に寄与している。	いたずらによる破損等は後を絶たず、速やかな修繕が必要である。経年により製品や部品の確保が困難となった場合には、改修工事等が必要になる。
09	いわゆるごみ屋敷対策 事業	ごみ屋敷対策は定量的に図れず、目標設定になじまないため、目標を設定しない。	所有者等に適正な管理を指導等することによって、生活環境の保全及び市民の安全・安心に寄与している。	所有者等に不良な状態の解消や適正な管理を指導等するためには、堆積者本人の生活課題を解決することが必要である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	キープ鎌倉クリーン推進会議(落書き防止)、鎌倉市まち美化推進員(まちの美化)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止

- ・ごみのポイ捨てや落書き防止等の美化施策について、まち美化推進員、市民、市民団体等と連携して推進する。
- ・路上喫煙防止の巡回指導や屋内型喫煙所の維持管理等により、観光客を含む喫煙マナーの向上とごみの散乱のないまちづくりを推進する。
- ・不法投棄物について、用地管理者へ適正な用地管理を促すとともに、通報に早期に対応し、地域美化を推進する。
- ・公衆トイレについて、巡回清掃や適切な小破修繕など清潔で快適なトイレの維持管理により、公衆衛生環境を確保する。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月16日

評価対象事業		評価者	環境保全課長	牧野 直樹
環境-16	動物愛護推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境保全課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	犬・猫を所有する市民等
意図	狂犬病の発生予防、未登録犬の削減、犬、猫の適正飼育の推進のため。
効果	狂犬病予防注射接種率及び飼育者のマナー向上、未登録犬の削減を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付事務を実施した。
- ・狂犬病予防注射の接種率向上のため、10月に未接種犬の飼い主に接種を勧奨する通知を行った。
- ・犬の適正な登録、狂犬病予防注射の接種を推進するため、広報かまくら等で周知するとともに、動物病院と連携し来院の際に獣医師が犬の登録手続、狂犬病予防注射接種の説明を行い、未登録犬・未接種犬の解消に努めた。
- ・犬・猫の飼育者のマナー向上のため、広報かまくらに啓発記事を掲載し、犬・猫のフン放置防止プレートを配付した。鎌倉保健福祉事務所と連携し、犬・猫の苦情相談への対応や海岸での犬の放し飼いパトロールを実施した。
- ・迷子等により逸走した犬・猫を飼い主に早期返還するため、マイクロチップ装着を推進する事業を実施した。
- ・飼い主のいない猫の増殖により生活環境が損なわれることを防止するため、不妊去勢手術費の一部を補助した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	犬の登録、注射済票交付事務	犬の登録、狂犬病予防注射促進協力等委託、消耗品費等	狂犬病予防注射接種率(%)	71.9 / 100	1,108 / 1,497	100% 1,380	
02	猫の不妊去勢手術費補助事業	飼い猫・飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費補助金等	不妊去勢手術費補助件数(件)	290 / 304	1,046 / 1,105	321件 1,201	
03	マイクロチップ装着費補助事業	マイクロチップ装着事業補助金	マイクロチップ装着費補助件数(件)	79 / 100		100件	
				110 / 150		150	
04	湘南獣医師会補助金交付事務	湘南獣医師会補助金	-	- / -		-	
				150 / 150		150	
05	マナー向上啓発事業	動物フェスティバル負担金等	動物フェスティバル参加人数(人)	0 / 500		250人	
				69 / 1,206		1,069	
06				/			
07				/			
			国県支出金	/			
			財源内訳				
			地方債	/			
			その他特定財源	2,483 / 4,108		3,950	
			一般財源	0 / 0		0	
			事業費の合計(千円)	2,483 / 4,108		3,950	
			人件費(千円)		21,763	15,509	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5				
会計年度任用職員	8.0	3.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	犬の登録、注射済票 交付事務	犬を適正に管理し、年1回の狂犬病予防注射を接種することが、狂犬病まん延防止のために必要不可欠であるため。	動物病院とも連携し、犬の登録や狂犬病予防注射の接種を促進することにより、狂犬病のまん延を防止し、快適な生活環境の保全に寄与した。	狂犬病予防注射の接種率が低下傾向にあるため、未接種犬への接種奨励通知等により、接種率の向上対策に継続して取り組む必要がある。
02	猫の不妊去勢手術費 補助事業	飼い主のいない猫の増加を防止するためには、猫の不妊去勢手術を実施することが最も効果が高いため。	不妊去勢手術を促進することにより、飼い主のいない猫の増加を防止し、猫による生活環境への被害を低減し、快適な生活環境の保全に寄与した。	猫の室内飼育を推奨することを周知するなど、マナー向上啓発事業と関連付けて事業を実施する必要がある。
03	マイクロチップ装着費 補助事業	迷子となった犬・猫を確実に飼い主に返還する方法として、脱落しづらく、登録団体により登録番号が全国的に管理されているマイクロチップの装着が、国により推奨されているため。	マイクロチップの装着を促進することにより、逸走した動物が飼い主に返還され、野良犬・野良猫等の発生を抑制し、快適な生活環境の保全に寄与した。	犬を係留すること、猫の室内飼育を推奨することを周知するなど、マナー向上啓発事業と関連付けて事業を実施する必要がある。
04	湘南獣医師会補助金 交付事務	本事務は、公衆衛生の向上、動物愛護精神の啓発に取り組む湘南獣医師会の運営を補助するものであり、指標設定に馴染まないため、指標を設定しない。	湘南獣医師会は、狂犬病予防注射や日常の診療を通じ、公衆衛生の維持・動物愛護精神の啓発に努め、快適な生活環境の保全に寄与した。	狂犬病のまん延予防や動物愛護精神の啓発を促進するためには、湘南獣医師会との日常業務での関わりを通じ、継続的に事業目的を共有していく必要がある。
05	マナー向上啓発事業	ペットを原因とする生活トラブルを低減するためには、ペットの飼育者がペットの適正飼育について理解し実践することが重要であるため。	鎌倉保健福祉事務所とも連携し、ペットの苦情相談対応を行うとともに、ペットの飼育者に適正飼育を促すことにより、快適な生活環境の保全に寄与した。	ペットの飼育マナーを広く浸透させるためには、神奈川県や関係団体等と連携し、地道な取り組みを継続する必要がある。
06				
07				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー	神奈川県獣医師会、湘南獣医師会

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>近年、犬や猫は伴侶動物と呼ばれ、家族の一員として迎えらる犬や猫がいる一方、犬や猫を飼育すること起因する生活トラブルが発生している。飼育者が犬や猫を適正に飼育することにより、市内の快適な生活環境の保全が促進されるため、犬の登録、狂犬病予防注射の接種、法令に基づく適正な飼育方法や飼育マナーについて、市民への継続的な周知・啓発に取り組む必要がある。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	登録されている犬の狂犬病予防注射接種率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
登録されている犬の狂犬病予防注射接種率の向上を目指す各施策の効果を測るため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	71.9						
	達成率	71.9%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	令和2年度 狂犬病予防注射接種率						
団体名	鎌倉市	藤沢市	逗子市	横須賀市			
他市実績	71.9%	73.2%	75.7%	76.8%			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市を含む神奈川県下29市町村が参加する神奈川県狂犬病予防推進協議会等を通じ、狂犬病予防注射接種率を向上するための効果的な取組について情報共有を図る。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月15日

評価対象事業		評価者	環境保全課長	牧野 直樹
環境-17	鳥獣保護管理対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境保全課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	市民等
意図	野生鳥獣の適正な保護及び管理のため。
効果	傷病野生鳥獣の治療のための捕獲を行うとともに、有害鳥獣による被害発生予防、被害原因除去と再発防止に努める。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>生態系の保全を図るため、在来種の傷病野生鳥獣の保護捕獲を行い、神奈川県指定収容施設へ搬送した。</li> <li>アライグマ、ハクビシン、タイワンリスなどの有害外来動物による生態系、生活環境への被害を防止するため、野生動物への餌付け行為に対する注意喚起、有害外来動物に係る被害の実態調査、有害外来動物の捕獲の許可等を行った。</li> <li>市民等が捕獲した有害外来動物を適切に処分するため、専門事業者に処分業務を委託した。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	野生鳥獣保護啓発事業	傷病鳥獣の保護	傷病鳥獣の保護依頼に対する対応割合(%)	100 / 0	- / 0	100	
02	有害外来動物等調査捕獲駆除事業	捕獲個体の処分委託 捕獲用具等の購入 餌付け防止等の啓発	有害外来動物の駆除件数(タイワンリス、アライグマ、ハクビシン)(頭)	1,616 / 8,539	1,240 / 8,511	1,240 / 8,739	
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	2,828 /	2,700	2,700	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	5,711 /	5,811	6,039	
			事業費の合計(千円)	8,539 /	8,511	8,739	
		人件費(千円)		13,963	14,209		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5				
会計年度任用職員	2.0	2.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	野生鳥獣保護啓発事業	傷病鳥獣を保護し、必要に応じて治療を施し、自然に戻すことが、生態系の保全の一助となるため。	保護した傷病鳥獣を自然に戻すことにより、生態系が保全され、もって豊かな自然環境を享受できる快適な生活環境の保全に寄与した。	全ての傷病鳥獣の命を救うことは困難であり、自然の傷病による鳥獣の死も生態系の重要な一要素であることを市民等に啓発することも必要である。
02	有害外来動物等調査捕獲駆除事業	有害外来動物の駆除に取り組むことにより、有害外来動物による被害を未然に防止し、被害を軽減化する事業の効果を測るため。	有害外来動物を駆除することにより、生活環境への被害を防除し、快適な生活環境の保全に寄与した。	有害外来動物は、長い時間をかけて生態系に浸透しているため、捕獲対象の有害外来動物の生息数の把握ができず、完全に排除することが困難である。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				



**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	市民等

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
最終的な目標である有害外来動物の完全排除は困難であるが、有害外来動物による生活環境被害は市内全域で発生しているため、有害外来動物による被害の未然防止及び軽減化を図るため、有害外来動物の駆除を継続的に実施する必要がある。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	有害外来動物の駆除件数(タイワンリス、アライグマ、ハクビシン)						単位	頭
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
有害外来動物の駆除に取り組むことにより、有害外来動物による被害を未然に防止し、被害を軽減化する事業の効果を測るため。	目標値	1,240.0	1,240.0	1,240.0	1,240.0	1,240.0	1,240.0	
	実績値	1,616.0						
	達成率	125.3%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	有害外来動物の駆除件数(タイワンリス、アライグマ、ハクビシン)						
団体名	鎌倉市	横須賀市	逗子市	三浦市	葉山町		
他市実績	1,616	5,417	692	329	814		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市を含む横須賀三浦地域4市1町及び神奈川県が参加する横須賀三浦地域鳥獣対策協議会等を通じ、有害外来動物の駆除に関する効果的な取組について情報共有を図る。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	環境保全課	牧野 直樹
環境-18	海岸清掃事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境保全課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	市民等
意図	快適な生活環境の実現のため。
効果	散乱ごみのない良好な海岸の形成が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

公益財団法人かながわ海岸美化財団への清掃事業費負担金を支出した。
----------------------------------

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	海岸清掃事業	公益財団法人かながわ海岸美化財団への補助金	—	— / —	— / 15,154	— / 15,462	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	10,339 / 10,386		10,601	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	4,743 / 4,768		4,861	
			事業費の合計(千円)		15,082 / 15,154		15,462
		人件費(千円)			7,575	15,478	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	2.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	海岸清掃事業	海岸清掃事業は(公財)かながわ海岸美化財団と協定を結び、当該財団が海岸清掃を行う事業であり、目標設定に馴染まないため、目標を設定しない。	(公財)かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃は、海岸の良好な状態を保つことに寄与している。	海岸清掃を実施できる事業者が市内にはないため、市外の事業者が清掃を実施している。市外から清掃に訪れるため、海岸付近の作業拠点の確保が課題となっている。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
散乱ごみのない良好な海岸を保つためにも、定期的な清掃を継続していくことは重要であり、引き続き、神奈川県や(公財)かながわ海岸美化財団との連携を図る。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月27日

評価対象事業		評価者	環境保全課長	牧野 直樹
環境-19	海浜保全事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境保全課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	市民等
意図	海浜の保全と活用を図るため。
効果	樹林地、河川、海浜を一体としたネットワークにおいて海浜の環境と景観の保全を図る。安全で快適に過ごせる空間づくりと海浜の活用を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

海浜保全に係る業務、神奈川県・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市サーフ90ライフセービング支援業務を行った。
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	海浜保全事業	維持修繕料等	修繕等の対応率(%)	100 /	—	100	
				81 /	198	194	
02	サーフ90ライフセービング事業支援事業	サーフ90ライフセービング事業負担金	—	— /	—	—	
				270 /	270	270	
03				/			
				/			
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	351 /	468	464	
		事業費の合計(千円)		351 /	468	464	
		人件費(千円)			5,088	12,259	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	1.5				
会計年度任用職員	1.0	0.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	海浜保全事業	本市で設置した看板等が破損したときに修繕等の対応をすることは、最小事業の効果を測る目安となるため。	看板等の修繕等や苦情への迅速な対応は、海岸利用者の安全及び海浜の保全を図ることに寄与している。	近年、県で設置した擁壁や砂浜に所有者不明の鉄パイプ、鉄筋等が見受けられる。海岸管理者である神奈川県と連絡して海浜の保全を図る必要がある。
02	サーフ90ライフセービング事業支援事業	県及び藤沢市、茅ヶ崎市と本市で広域連携し、ライフセービング支援協議会に所属するクラブを支援することを目的とした負担金であり、目標設定に馴染まないため、目標を設定しない。	県及び各市でサーフ90ライフセービングクラブ支援協議会に所属する各クラブを支援することにより、海岸利用者の安全確保に寄与している。	-
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	ライフセービングクラブ

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・監視・救助等のライフセービング活動を継続的に行っているサーフ90ライフセービングクラブへの負担金を交付し、海浜利用者の安全確保を図る。 ・海岸ルールの周知看板や、車両進入を防ぐ海岸入口に設置したポールの修繕を行うことで、海浜保全と海岸利用者の安全確保を図る。					

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月16日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 松井 義隆	
環境-20	名越クリーンセンター管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	環境施設課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・名越クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。</li> <li>・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための焼却施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	名越クリーンセンター維持管理事業	光熱水費、施設維持等消耗品費等	-	- / -	-	-	
				162,741 / 177,748	167,210		
02	名越クリーンセンター維持修繕事業	維持修繕	計画停止を除く施設停止日数をゼロとする。(%)	- / -	-	100%	
				174,320 / 169,898	141,137		
03	焼却施設、粗大ごみ処理施設運転事業	焼却設備、破碎機等運転管理業務委託料	目標平均処理量以下の日数をゼロとする。(%)	- / -	-	100%	
				133,188 / 133,188	133,188		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	77,593 /	88,634	75,927	
			一般財源	392,656 /	392,200	365,608	
		事業費の合計(千円)		470,249 /	480,834	441,535	
		人件費(千円)			40,915	44,204	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.2	4.2				
会計年度任用職員	7.0	9.0				



## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	名越クリーンセンター 維持管理事業	施設を適正に運営するための 維持管理であり、指標の設定 は困難である。	ごみの適正処理のためには、 施設の適正な維持管理が必要 である。	施設老朽化のなか、最大限の施設 能力により、日々変わるごみに適 切に対応処理しなくてはならない。 施設寿命を見据え、ごみの広域処 理の実現を目指す。
02	名越クリーンセンター 維持修繕事業	適切な維持修繕を行うことによ り、計画通り施設の運営が可 能となる指標とした。	ごみの適正処理のためには、 施設の適切な維持修繕が必要 である。	突発的故障のないよう予防保全型 修繕を実施していく。施設寿命を見 据え、ごみの広域処理の実現を目 指す。
03	焼却施設、粗大ごみ 処理施設運転事業	日々発生するごみの安定的処 理には、焼却施設運営を適切 に実施することが、必須である ため、指標とした。	ごみの適正処理のためには、 施設の適切な運営が必要であ る。	最大限の施設能力を活かして、 日々変わるごみの量及び質に適切 に対応処理しなくてはならない。施 設寿命を見据え、ごみの広域処理 の実現を目指す。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
令和6年度(2024年度)末まで、焼却施設を適正に維持管理するための事業を継続する。令和7年度(2025年度)からは、焼却施設を停止、解体後に、中継施設の建設を行う。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月11日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 谷川 克也	
環境-21	今泉クリーンセンター管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	ごみ減量対策課、環境施設課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・今泉クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。
- ・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための粗大ごみ処理施設、中継施設等の運転及び維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	今泉クリーンセンター維持管理事業	光熱水費、施設維持等消耗品費等	-	- / -	-	-	
				34,994 / 41,490	41,872		
02	今泉クリーンセンター維持修繕事業	維持修繕	計画停止を除く施設停止の日数をゼロにする(%)	- / -	-	100	
				34,055 / 34,225	31,095		
03	粗大ごみ施設、中継施設運転事業	粗大ごみ等処理業務委託料、搬出施設運転委託料	予定中継量以下の日数(日)	- / -	-	0	
				59,202 / 59,202	59,202		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	26,199 / 29,856	25,620		
			一般財源	102,052 / 105,061	106,549		
		事業費の合計(千円)		128,251 / 134,917	132,169		
		人件費(千円)			27,925	57,082	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	6.2				
会計年度任用職員	4.0	7.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	今泉クリーンセンター 維持管理事業	施設を適正に運営するための 維持管理であり、指標の設定 は困難である。	ごみの適正な処理のため は、施設の適正な維持管理は 必要な事業である。	さらなる臭気対策や施設のイメージ アップを考慮した維持管理の実施
02	今泉クリーンセンター 維持修繕事業	適正な維持修繕を行うことによ り、計画通り施設の運営をする ことが可能となるため指標とし た。	ごみの適正な処理のため は、施設の適正な維持修繕は 必要な事業である。	中継施設の稼働期間を考慮した維 持修繕の実施
03	粗大ごみ施設、中継 施設運転事業	周辺への影響を与えないよう に適正な施設運営するためには 予定通りごみを中継する必要 があるため、指標とした。	ごみの適正な処理のため は、施設の適正な運転は必要 な事業である。	適正なピット量を維持するための名 越クリーンセンターとの焼却量、自 区外の資源化量、中継量の調整
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
粗大ごみ処理施設、中継施設等として適正に運営するための必要な維持管理を行う。 名越クリーンセンター稼働停止後、その跡地に中継施設を整備した後は、今泉CCはその役目を終え、跡地に生ごみ資源化施設を整備する計画がある。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	中継施設として運営している施設があまりないため比較が困難である。
--------------------------	----------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月16日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 松井 義隆	
環境-22	名越クリーンセンター収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 環境センター	関連課 ごみ減量対策課
総合計画上の位置付け		分野	生活環境	施策の方針

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌倉、腰越及び深沢(一部を除く)地域のごみの収集・運搬作業を行った。</li> <li>・ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施した。</li> <li>・清掃車両の整備及び管理を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	ごみ収集運搬事業 (鎌倉、腰越、深沢 (一部を除く))	粗大ごみ等の収集及び 運搬事業	収集申込に対し2週間以 内に収集をする(%)	— / —	—	100%	
02	収集・分別・資源化指 導啓発事務	市民及び事業者への 適正分別の指導等	各地域週1回以上のク リーンステーション巡回 を実施する(%)	3,284 / 4,304	21,243	100%	
03	清掃車両整備・管理 事務	収集車両修繕料など	車両整備により、計画通 り稼働した車両の割合 (%)	— / —	—	100%	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/		2,850	
			その他特定財源	/			
			一般財源	8,035 / 12,528	25,046		
		事業費の合計 (千円)		8,035 / 12,528	27,896		
		人件費 (千円)			282,548	269,317	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	37.3	34.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ごみ収集運搬事業 (鎌倉、腰越、深沢 (一部を除く))	粗大ごみ等収集を計画的に実施することにより、ごみの適切な収集に繋がることから、指標とした。	ごみの適切な処理体制の構築に資している。	本事業を担う技能労務職について、退職者不補充に応じた収集体制の維持構築が課題である。
02	収集・分別・資源化指導啓発事務	クリーンステーションへの定期的な巡回を行うことにより、クリーンステーションへの不適正排出の抑止につながることから指標とした。	ごみの適切な処理体制の構築に資している。	クリーンステーション維持管理は、利用する住民によっている。巡回を通じて、クリーンステーション方式の安定運用を行っていく。
03	清掃車両整備・管理事務	ごみの収集には車両稼働が必須であることから、計画的な車両稼働を指標とした。	ごみの適切な処理体制の構築に資している。	予防保全型の修繕等を実施していくことで、車両故障の未然防止に努める。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	自治町内会及び廃棄物減量化等推進員

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
 着実な収集を維持しながら、技能労務職の退職者不補充等に応じた収集体制を構築していく。

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方



令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 20日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 谷川 克也	
環境-23	今泉クリーンセンター収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	ごみ減量対策課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大船、玉縄及び深沢(一部を除く)地域のごみの収集・運搬作業を行った。</li> <li>・ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施した。</li> <li>・清掃車両の整備及び管理を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	ごみ収集運搬事業 (大船、玉縄、深沢 (一部を除く))	粗大ごみ等の収集及 び運搬事業	収集申込に対し2週間以 内に収集をする(%)	- / -	2,109 / 2,504	100% 12,445	
02	ごみ収集・分別・資源 化指導啓発事務	市民及び事業者への 適正分別の指導等	各地域週1回以上のク リーンステーション巡回 を実施する(%)	- / -	0 / 0	100% 0	
03	清掃車両整備・管理 事務	収集車両修繕料など	車両整備により、計画通 り稼働した車両の割合 (%)	- / -	3,691 / 3,840	100% 3,770	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/		2,850	
			その他特定財源	/			
			一般財源	5,800 / 6,344		13,365	
		事業費の合計(千円)		5,800 / 6,344		16,215	
		人件費(千円)			174,553	147,598	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	22.7	18.4				
会計年度任用職員	2.0	4.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ごみ収集運搬事業 (大船、玉縄、深沢 (一部を除く))	粗大ごみの収集等を予定通り 行うことにより、適正なごみの 収集に繋がることから、指標と した。	ごみの適正な処理のため は、予定通りごみの収集をす ることは、必要な事業である。	ごみの収集事業は、市民生活に密 着した欠かせない事業であり、技能 労務職の退職者不補充が進む中、 今後も委託内容を踏まえた安定し た実施体制の検討が必要になる。
02	ごみ収集・分別・資源 化指導啓発事務	クリーンステーションへの定期 的な巡回を行うことにより、ク リーンステーションへの不適正 排出の抑止につながるることか ら指標とした。	3Rの推進やごみの適正な処 理のためには、適正な分別排 出が必要である。	開封調査により排出者を特定する ことにより、一定の改善効果が得ら れているが、不適切排出が行われ ているクリーンステーションは常態 化しており、さらに踏み込んだ対策 が必要となる。
03	清掃車両整備・管理 事務	ごみの収集を行うためには、適 切な車両整備を行うことによ り、計画通り車両の稼働ができ ることから指標とした。	ごみの収集を予定通り行うこと が、ごみの適正な処理に繋が るため、定期的な車両整備 は必要である。	退職者不補充の継続による職員の 減少や災害時の体制を考慮した保 有車両台数と車両整備費の検討が 必要である。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 自治・町内会長及び廃棄物減量化等推進員

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】  拡充       改善・変更       現状維持       縮小       休止・廃止

技能労務職の退職者不補充により、職員が実施しているごみ収集等を市民サービスが低下しないような民間業者への委託の検討

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 8月 11日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 脇 一則	
環境-24	笹田リサイクルセンター管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	ごみ減量対策課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	資源の有効活用を図り、廃棄物の再使用、再生利用に関する啓発及び推進を図るため。
効果	ごみの排出抑制、資源の再使用、再生利用が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・廃棄物の減量・資源化に関する啓発事業を市民等と協働実施しごみの3Rへの取り組みを図るとともに、笹田リサイクルセンターの保守管理及び維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	アウトプット指標 (単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	廃棄物の減量化・資源化啓発事業	再生利用施設啓発業務委託	展示、学習会及び教室等の参加人数 (人)	848 / 3,461	750 / 4,514	750人 / 2,412	
02	環境センター維持管理業務	光熱水費、施設維持等消耗品費等	-	- / 30,635	- / 37,394	- / 36,551	
03	環境センター維持修繕事業	維持修繕	計画停止を除く施設停止日数をゼロとする。(%)	100 / 24,752	100 / 34,960	100% / 28,895	
04	不燃物・可燃物処理及び資源化事業	資源物選別処理等業務委託、運転保守管理業務委託	ビン・カン類搬入量に対する処理量 (%)	100 / 88,836	100 / 88,836	100% / 94,974	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	39,771 /	59,111 /	38,356 /	
			一般財源	107,913 /	106,593 /	124,476 /	
		事業費の合計(千円)		147,684 /	165,704 /	162,832 /	
		人件費(千円)		23,810 /		22,474 /	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.8	2.4				
会計年度任用職員	2.0	3.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	廃棄物の減量化・資源化啓発事業	3Rを推進するためには、行動する市民を育成することが重要であるから、展示、学習会及び教室等の参加人数を指標とした。 ただし、コロナ禍であるので、元年度実績に対し、講座参加者は半分、イベント参加者はゼロとして、目標値を設定した。	廃棄物の減量化・資源化に寄与したことで、妥当性は認められる。	コロナ禍における展示、学習会及び教室等のあり方。
02	環境センター維持管理業務	施設を適正に運営するための維持管理であり、指標の設定は困難である。	施設の維持管理に寄与したことで、妥当性は認められる。	電灯等のLED化、空調設備等の更新。
03	環境センター維持修繕事業	適切な維持修繕を行うことにより、計画通り施設の運営が可能となる指標とした。	施設の維持管理に寄与したことで、妥当性は認められる。	将来行われる、長寿命化工事までの計画的な修繕計画。
04	不燃物・可燃物処理及び資源化事業	選別設備の運転、ビン類の手選別等がメインとなるため、ビン・カンの搬入量に対する処理量の割合を指標とした。	資源の再使用、再生利用に寄与したことで、妥当性は認められる。	資源物の処理に関する包括的委託の検討。
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	NPO法人 鎌倉リサイクル推進会議

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>廃棄物の減量化・資源化に関する啓発を行うとともに、施設の適切な維持管理を今後も実施していかなくてはならないため。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	展示、学習会及び教室等の参加人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
3Rの推進するためには、行動する市民を育成することが重要であることから、展示、学習会及び教室等の参加人数を指標とした。	目標値	750.0	750.0					
	実績値	848.0						
	達成率	113.1%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>廃棄物の処理は市町村の固有事務であるため、収集や処理の方法が市町村によって異なります。このため当該事業実施に伴う他市との比較はできません。</p>
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月11日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 脇 一則	
環境-25	深沢クリーンセンター管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境センター
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	快適な生活環境の保全

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道に接続していない全ての汲取りし尿と浄化槽汚泥の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

し尿及び浄化槽汚泥の受入処理に係る施設の運転及び維持管理を行い生活環境の保全を図った。
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	深沢クリーンセンター管理運営事業	光熱水費、施設維持等消耗品費等	—	— / —	—	—	
				13,656 / 20,072	17,334		
02	深沢クリーンセンター維持修繕事業	維持修繕	計画停止期間を除く施設停止の日数をゼロとする(%)	100 / 100	100%	100%	
				3,321 / 3,343	10,504	10,504	
03	市営住宅集約化事業	深沢クリーンセンター改修設計業務委託料	—	— / —	—	—	
				0 / 9,897	26,419	26,419	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	273 / 307	294	294	
			一般財源	16,704 / 33,005	53,963	53,963	
			<b>事業費の合計(千円)</b>	<b>16,977 / 33,312</b>	<b>54,257</b>	<b>54,257</b>	
		<b>人件費(千円)</b>	<b>24,025</b>	<b>24,517</b>	<b>24,517</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	3.0				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	深沢クリーンセンター 管理運営事業	施設を適正に運営するための 維持管理であり、指標の設定 は困難である。	公衆衛生を図ることで、市民の 快適な生活環境の保全を図る ことに寄与している。 構成する事業として必要である ため、妥当である。	搬入物の内容を確認し、適切な設 備の運転をする必要がある。
02	深沢クリーンセンター 維持修繕事業	適切な維持修繕を行うことによ り、計画通り施設の運営が可能 となる指標とした。	公衆衛生を図ることで、市民の 快適な生活環境の保全を図る ことに寄与している。 構成する事業として必要である ため、妥当である。	耐用年数を超えている機器がある ため、点検により状況を確認し、そ の結果に応じて修繕計画を更新す る必要がある。
03	市営住宅集約化事業	—	—	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				



**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
 一般廃棄物を受入れることから、適正かつ安定的な処理が必要である。  
 機能を維持するために、計画を立て適切な維持管理に努めていく。

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	廃棄物の処理は市町村の固有事務であるため、収集や処理の方法が市町村によって異なります。このため当該事業実施に伴う他市との比較はできません。
--------------------------	---